

【表紙】

【提出書類】	公開買付報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年9月21日
【報告者の氏名又は名称】 / 1	東レ株式会社
【報告者の住所又は所在地】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	03(3245)5418
【事務連絡者氏名】	経営企画室事業開発担当部長 小林 伸行
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません
【電話番号】	該当事項はありません
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません
[報告者の氏名又は名称] / 2	三井物産株式会社
[報告者の住所又は所在地]	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号
[最寄りの連絡場所]	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号
[電話番号]	03(3285)8068
[事務連絡者氏名]	財務部計数管理室長 坪井 充
[代理人の氏名又は名称]	該当事項はありません
[代理人の住所又は所在地]	該当事項はありません
[最寄りの連絡場所]	該当事項はありません
[電話番号]	該当事項はありません
[事務連絡者氏名]	該当事項はありません
【縦覧に供する場所】	東レ株式会社 (東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号) 三井物産株式会社 (東京都千代田区丸の内一丁目1番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注1) 本書中の「公開買付者」とは、東レ株式会社(以下「東レ」といいます。)及び三井物産株式会社(以下「三井物産」といいます。)を総称して又は個別にいいます。また、東レ及び三井物産を総称して「公開買付者ら」ということがあります。

(注2) 本書中の「対象者」とは、曾田香料株式会社をいいます。

(注3) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

(注4) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注5) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注6) 本書中の「府令」とは、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注7) 本書中の「株券等」とは、株式等に係る権利をいいます。

(注8) 本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。)第1条第1項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

- (注9) 本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。
- (注10) 本書の提出にかかる公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)は、日本の金融商品取引法で定められた手続及び情報開示基準を遵守して実施されるものです。

1【公開買付けの内容】

(1)【対象者名】

曾田香料株式会社

(2)【買付け等に係る株券等の種類】

普通株式

(3)【公開買付期間】

平成29年8月8日(火曜日)から平成29年9月20日(水曜日)まで(30営業日)

2【買付け等の結果】

(1)【公開買付けの成否】

本公開買付けにおいては、買付予定数の上限及び下限を設定しておりませんので、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2)【公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名】

法第27条の13第1項の規定に基づき、令第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により、平成29年9月21日に株式会社東京証券取引所において、報道機関に公表いたしました。

(3)【買付け等を行った株券等の数】

株券等の種類	株式に換算した応募数	株式に換算した買付数
株券	3,294,607(株)	3,294,607(株)
新株予約権証券	-	-
新株予約権付社債券	-	-
株券等信託受益証券()	-	-
株券等預託証券()	-	-
合計	3,294,607	3,294,607
(潜在株券等の数の合計)	-	(-)

(注) 公開買付届出書に記載のとおり、公開買付者らは、最終的に、対象者に対する東レの議決権保有比率を66%、三井物産の議決権保有比率を34%とすることを想定していることから、(a)応募株券等の総数が1,000,626株以下の場合には、応募株券等の総数の全部について三井物産が買付け等を行うこととし、(b)応募株券等の総数が1,000,626株を超える場合には、応募株券等の総数のうち、1,000,626株までについては、三井物産が買付け等を行い、1,000,626株を超える数については、うち3分の2(小数点以下切捨て)を東レが、うち3分の1(小数点以下切上げ)を三井物産が、それぞれ買付け等を行うこととしておりましたが、東レ及び三井物産が買付け等を行った「株式に換算した買付数」の内訳は以下のとおりです。

公開買付者名	株式に換算した買付数
東レ	1,529,320株
三井物産	1,765,287株

(4) 【買付け等を行った後における株券等所有割合】

区分	議決権の数
報告書提出日現在における公開買付者らの所有株券等に係る議決権の数(個)(a)	97,957
aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b)	-
bのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(c)	-
報告書提出日現在における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(個)(d)	0
dのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(e)	-
eのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(f)	-
対象者の総株主等の議決権の数(平成29年6月30日現在)(個)(g)	99,956
買付け等後における株券等所有割合 $((a+d)/(g+(b-c)+(e-f)) \times 100)$ (%)	97.99

(注1) 「報告書提出日現在における公開買付者らの所有株券等に係る議決権の数(個)(a)」は、東レ及び三井物産がそれぞれ所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2) 「報告書提出日現在における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(個)(d)」は、各特別関係者(ただし、特別関係者のうち法第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において府令第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者及び公開買付者らを除きます。)が所有する株券等(ただし、対象者が所有する自己株式を除きます。)に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注3) 「対象者の総株主等の議決権の数(平成29年6月30日現在)(個)(g)」は、対象者が平成29年8月4日に提出した第46期第1四半期報告書に記載された平成29年6月30日現在の総株主の議決権の数(1単元の株式数を100株として記載されたもの)です。ただし、単元未満株式も本公開買付けの対象としていたため、「買付け等後における株券等所有割合」の計算において、対象者が平成29年8月2日に公表した「平成30年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」(以下「対象者平成30年3月期第1四半期決算短信」といいます。)に記載された平成29年6月30日現在の発行済株式総数10,000,000株から、対象者平成30年3月期第1四半期決算短信に記載された平成29年6月30日現在対象者が所有する自己株式数(3,769株)を控除した株式数(9,996,231株)に係る議決権数(99,962個)を基に計算しております。

(注4) 「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) 【あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算】

該当事項はありません。